

2021年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年12月10日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東
 コード番号 6049 URL <https://www.itokuro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 山木 学
 (役職名) 代表取締役 COO (氏名) 領下 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6910-4537
 定時株主総会開催予定日 2022年1月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年10月期の業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	4,268	10.5	1,306	14.6	1,306	13.9	824	159.5
2020年10月期	3,862	△11.9	1,140	△20.6	1,146	△20.3	317	△65.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	39.39	39.37	9.4	13.8	30.6
2020年10月期	15.18	15.14	3.9	12.9	29.5

（参考）持分法投資損益 2021年10月期 -百万円 2020年10月期 -百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	10,045	9,164	91.1	437.05
2020年10月期	8,901	8,340	93.6	397.67

（参考）自己資本 2021年10月期 9,152百万円 2020年10月期 8,328百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	1,300	1,946	△22	6,480
2020年10月期	778	△1,847	6	3,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年10月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年10月期の業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,420	-	850	-	850	-	527	-	25.18

（注）1. 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

2. 2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年10月期	22,680,000株	2020年10月期	22,680,000株
2021年10月期	1,737,721株	2020年10月期	1,737,721株
2021年10月期	20,942,279株	2020年10月期	20,941,896株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(持分法損益等)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、国際情勢の不安定により先行きは依然として不透明な状況となっており、また、新型コロナウイルス感染拡大により国内経済は継続して悪化し、厳しい状況が続きました。その後、緊急事態宣言は解除されたものの、先行きについては、感染再拡大の動向に注視を要する状況にあります。このような経済状況の中、当社では教育業界を主要業界としてメディアサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインによる集客の重要性のさらなる高まりやチラシやイベントにおける広告予算のWEBへの移行の加速等を背景に、効果的かつ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,268,387千円（前事業年度比10.5%増）、営業利益は1,306,755千円（前事業年度比14.6%増）、経常利益は1,306,635千円（前事業年度比13.9%増）、当期純利益は824,822千円（前事業年度比159.5%増）となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、売上高については2021年10月期の金額を上回る見込みです。「塾ナビ」等の既存事業を安定成長させると共に、「みんなの学校情報」や買収した「医学部予備校ガイド」「コドモブスター」等のさらなる成長を目指しております。また、営業利益、経常利益及び当期純利益については2021年10月期のそれぞれの金額を下回る見込みです。これは、「塾ナビ」において、顧客への送客数の担保、及び認知度向上、ブランド力強化を目的とした広告宣伝の強化等を一時的に見込んでいることによります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は10,045,200千円となり、前事業年度末に比べ1,144,019千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,224,636千円増加した一方、のれんが82,813千円減少したことによるものがあります。

(負債)

当事業年度末における負債は881,081千円となり、前事業年度末に比べ319,958千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が304,787千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が27,459千円増加した一方、未払金が31,056千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は9,164,119千円となり、前事業年度末に比べ824,060千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が824,822千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,480,921千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,300,963千円となりました。主な資金増加要因としては、税引前当期純利益の計上1,306,635千円、売上債権の減少95,081千円、のれん償却額82,608千円によるものがあります。これに対して主な資金減少要因としては法人税等の支払額195,764千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は1,946,248千円となりました。主な資金増加要因としては、定期預金の払戻による収入2,000,000千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、敷金の差入による支出17,735千円、有形固定資産の取得による支出19,737千円、無形固定資産の取得による支出18,360千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は22,575千円となりました。主な資金減少要因としては、長期借入金の返済による支出20,600千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 10月期	2018年 10月期	2019年 10月期	2020年 10月期	2021年 10月期
自己資本比率 (%)	85.9	87.9	90.6	93.6	91.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	836.5	793.7	421.8	350.3	188.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	3,907.7	6,647.9	10,723.8	—	2,454.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、当事業年度末現在、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,558,004	8,782,640
売掛金	409,444	314,363
前払費用	43,150	60,882
その他	3,782	3,606
貸倒引当金	△721	△341
流動資産合計	8,013,661	9,161,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	203,474	234,233
減価償却累計額	△24,449	△43,543
建物（純額）	179,024	190,690
工具、器具及び備品	30,894	44,392
減価償却累計額	△7,898	△15,667
工具、器具及び備品（純額）	22,996	28,725
有形固定資産合計	202,020	219,415
無形固定資産		
のれん	445,447	362,634
ソフトウェア	—	27,553
無形固定資産合計	445,447	390,187
投資その他の資産		
敷金及び保証金	182,248	198,184
繰延税金資産	57,522	76,262
その他	281	—
投資その他の資産合計	240,052	274,446
固定資産合計	887,520	884,049
資産合計	8,901,181	10,045,200

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,469	157,260
1年内返済予定の長期借入金	20,600	—
リース債務	—	2,847
未払金	167,760	136,704
未払費用	14,697	13,559
未払法人税等	48,079	352,867
前受金	31,952	52,390
預り金	13,529	13,399
その他	33,956	81,757
流動負債合計	505,046	810,787
固定負債		
資産除去債務	51,026	55,751
リース債務	—	9,492
その他	5,050	5,050
固定負債合計	56,076	70,293
負債合計	561,122	881,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,633,859	2,633,859
資本剰余金合計	2,633,859	2,633,859
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,696,659	6,521,482
利益剰余金合計	5,696,659	6,521,482
自己株式	△32,430	△32,430
株主資本合計	8,328,089	9,152,912
新株予約権	11,969	11,207
純資産合計	8,340,059	9,164,119
負債純資産合計	8,901,181	10,045,200

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	3,862,407	4,268,387
売上原価	527,282	504,500
売上総利益	3,335,125	3,763,886
販売費及び一般管理費	2,194,603	2,457,131
営業利益	1,140,522	1,306,755
営業外収益		
受取利息	2,025	531
経営指導料	3,000	—
受取手数料	178	102
その他	1,056	64
営業外収益合計	6,261	698
営業外費用		
支払利息	—	530
為替差損	—	288
営業外費用合計	—	818
経常利益	1,146,783	1,306,635
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	38,477	—
関係会社株式評価損	471,232	—
特別損失合計	509,710	—
税引前当期純利益	637,072	1,306,635
法人税、住民税及び事業税	296,648	500,552
法人税等調整額	22,573	△18,740
法人税等合計	319,221	481,812
当期純利益	317,851	824,822

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	2,627,401	2,627,401	5,378,808	5,378,808	△32,516	8,003,694
当期変動額							
当期純利益				317,851	317,851		317,851
自己株式の処分		6,458	6,458			85	6,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	6,458	6,458	317,851	317,851	85	324,395
当期末残高	30,000	2,633,859	2,633,859	5,696,659	5,696,659	△32,430	8,328,089

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,502	8,016,196
当期変動額		
当期純利益		317,851
自己株式の処分		6,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△532	△532
当期変動額合計	△532	323,862
当期末残高	11,969	8,340,059

当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	2,633,859	2,633,859	5,696,659	5,696,659	△32,430	8,328,089
当期変動額							
当期純利益				824,822	824,822		824,822
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	824,822	824,822	—	824,822
当期末残高	30,000	2,633,859	2,633,859	6,521,482	6,521,482	△32,430	9,152,912

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,969	8,340,059
当期変動額		
当期純利益		824,822
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△762	△762
当期変動額合計	△762	824,060
当期末残高	11,207	9,164,119

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	637,072	1,306,635
減価償却費	22,735	27,329
のれん償却額	44,083	82,608
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	38,477	—
関係会社株式評価損	471,232	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△382	△379
受取利息及び受取配当金	△2,025	△531
支払利息及び社債利息	—	530
売上債権の増減額 (△は増加)	1,202	95,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,280	△17,209
未払金の増減額 (△は減少)	△82,118	△30,850
未払費用の増減額 (△は減少)	6,638	△1,137
未収消費税等の増減額 (△は増加)	46,703	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,387	27,459
その他	36,794	7,193
小計	1,243,519	1,496,726
利息及び配当金の受取額	2,025	531
利息の支払額	—	△530
法人税等の支払額	△466,627	△195,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,916	1,300,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,605,428	2,000,000
定期預金の預入による支出	△5,603,438	—
敷金の差入による支出	△7,175	△17,735
敷金の回収による収入	54,166	1,800
関係会社株式の取得による支出	△770,000	—
有形固定資産の取得による支出	△113,028	△19,737
無形固定資産の取得による支出	—	△18,360
資産除去債務の履行による支出	△13,502	—
その他	164	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,847,385	1,946,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△20,600
リース債務の返済による支出	—	△1,975
自己株式の処分による収入	6,051	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,051	△22,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,062,416	3,224,636
現金及び現金同等物の期首残高	4,262,483	3,256,285
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56,218	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,256,285	6,480,921

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	397.67円	437.05円
1株当たり当期純利益金額	15.18円	39.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.14円	39.37円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,340,059	9,164,119
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,969	11,207
(うち新株予約権 (千円))	(11,969)	(11,207)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,328,089	9,152,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	20,942,279	20,942,279

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	317,851	824,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	317,851	824,822
期中平均株式数 (株)	20,941,896	20,942,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	46,029	10,901
(うち新株予約権 (株))	(46,029)	(10,901)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。